

# 中小企業振興施策取り組み状況 (H22. 1. 21)

資料①

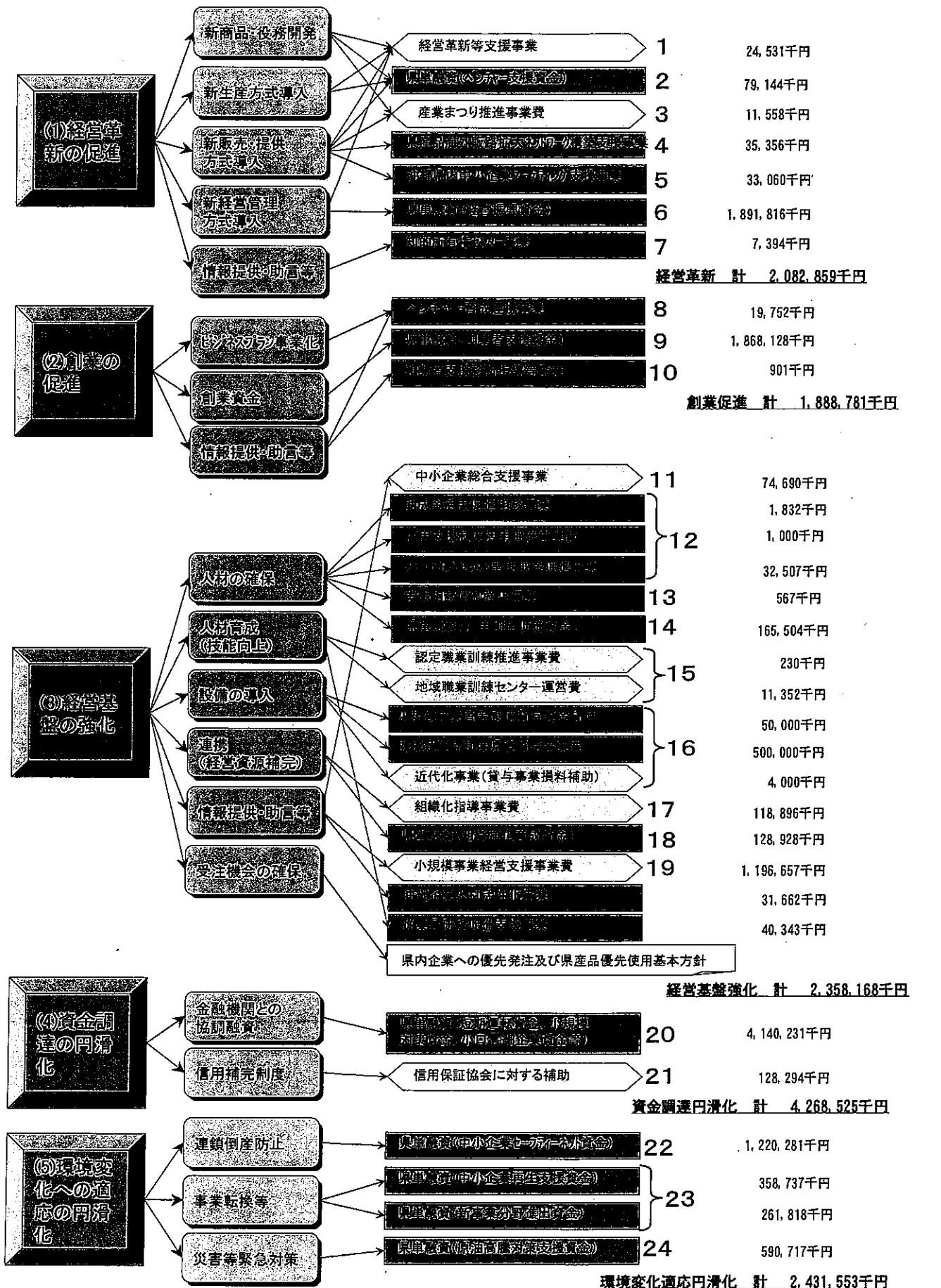
<基本方針>

<施策>

<個別事業等>

<番号>

<H21予算>



中小企業振興に関する事業計 13,029,886千円

(県単融資を除く場合 2,324,582千円)

■ : 県が実施主体  
◊ : 補助事業等

番号	1	課名	新産業振興課
事業名	経営革新等支援事業	H21予算額	24,531千円

基本方針	(1)経営革新の促進	施策	新事業・新役務開発、新生産方式導入、新販売・提供方式導入、新経営管理方式導入
------	------------	----	--

個別事業概要	目的	中小企業の新たな取り組み(経営革新)を支援するための措置を講ずることにより、中小企業の新たな事業活動の促進を図り、地域産業の発展に資することを目的とする
	事業概要	<p>中小企業の新たな事業活動の促進に関する法律に基づき、中小企業が作成する経営革新計画を県が承認することにより、補助金や低利融資制度、設備投資減税等の支援措置の利用を可能とすることで中小企業の経営革新を支援する。</p> <p>また、承認計画に従い実施される販路開拓、人材養成等事業や、建設業からの新分野進出に関する商品開発等事業について、経営革新支援対策費補助事業を実施する。</p>
今年度の進捗状況 (事業採択件数等)	<p>○平成21年12月末現在で、5件の経営革新計画を承認している。</p> <p>○今年度の経営革新支援対策費補助金は、建設業3件、塗料卸売業1件を交付決定し、支援している。</p>	
実施により把握されるニーズ・要望等又は課題について	<p>(事業者ニーズ等) 経営革新承認企業より、承認後のハンズオン支援の要望がある。</p> <p>(事業課題) 昨年からの急激な経済悪化により、経営革新にチャレンジする中小企業が減少している。</p> <p>(県側から支援団体等への要望) 各商工会等公的支援機関において、経営革新支援制度を会員企業等に周知を図るとともに経営革新にチャレンジする事業者の支援を願いたい。</p>	
今後の事業展開の方向性	<p>今年度は、申請企業の負担を軽減するため、提出様式の簡素化を行ったところであり、今後も継続して中小企業の経営革新を支援する。</p> <p>また、(財)沖縄県産業振興公社の中小企業支援センター事業において、承認取得企業に対するハンズオン支援を実施する。</p>	
当該施策に係る国・関係団体の動向について	<p>県商工会連合会は、新事業展開を目指す事業者を対象とした経営革新塾(経営セミナー)を開催する商工会を増やすなど、経営革新の取り組みを強化している。</p>	

番号	2	課名	経営金融課
事業名	県単融資(ベンチャー支援資金)	H21予算額	79,144千円

基本方針	(1)経営革新の促進	施策	新商品・新役務開発、新生産方式導入、新販売・提供方式導入
------	------------	----	------------------------------

個別事業概要	目的	ベンチャービジネス等の開業又は拡大を図る中小企業者への金融支援
	事業概要	ベンチャービジネスの新規開業又は拡大を図る中小企業者等で一定の要件に該当するものに対し、運転、設備資金を融資する。
今年度の進捗状況 (事業採択件数等)	融資実績 1件 30,000千円 (平成21年11月末現在)	
実施により把握されるニーズ・要望等又は課題について	(事業者ニーズ等)  (事業課題) 資金創設から利用実績が少ない  (県側から支援団体等への要望)	
今後の事業展開の方向性	利用実績が少ないことから、現在の事業者のニーズに対応した条件となっているか再検証したうえで、融資条件の見直しや、他の資金との統合も検討。	
当該施策に係る国・関係団体の動向について		

番号	3	課名	商工振興課
事業名	産業まつり推進事業費	H21予算額	11,558千円

基本方針	(1)経営革新の促進	施策	新商品・新役務開発、新販売・提供方式導入
------	------------	----	----------------------

個別事業概要	目的	○生産意欲の高揚と消費者意識の啓発、ニーズに対応した製品開発・品質向上などにより、県内外市場の拡大、産業振興に資する。
	事業概要	○沖縄の産業まつりは、例年入場者数が3日間で20万人余りに上り、出展業者が500社を超えるなど、本県最大の総合産業展として県民に定着している。行政施策のビジネス展開のための県立武道館の展示や、サブグラウンドの建材・石材展、農林水産業展、川沿いなどの県産品展示即売会、多目的広場の市町村コーナー、商工会特産品フェア、アトラクションなどがある。 ○県産品奨励運動は、毎年7月を「県産品奨励月間」と定め、業界・消費者・行政等が一体となった県民運動。街頭パレードやキャンペーン、ふるさと企業訪問、「県内企業への優先発注及び県産品の優先使用基本方針」に基づく要請活動等を行う。  ※産業まつりは民間主導での運営が望ましいとの多方面からの意見をうけ、すでに各産業まつりは民間主導への移行が図られている。
今年度の進捗状況 (事業採択件数等)	○第33回沖縄の産業まつりは、平成21年10月23日～25日の3日間の開催予定が、25日は台風のため中止。台風接近による影響で、来場者数・売上高は例年を大きく下回った。516事業者及び団体が出展。 ○県産品奨励運動は、7月1日に街頭パレードとセレモニーなど、業界団体との協力により例年どおり事業を展開。	
実施により把握されるニーズ・要望等又は課題について	(事業者ニーズ等) 県負担金の例年並みの額の確保。まつりでの県誘致企業の紹介。  (事業課題) 県の厳しい財政状況を踏まえ、産業まつりのイベントのあり方等について、具体的に検討すること。  (県側から支援団体等への要望) 県外バイヤー等との商談の場としての機能や、観光とのタイアップ等をとおして更なる県産品の販路拡大。	
今後の事業展開の方向性	産業まつりについては、基本的に踏襲すべきものと見直しを行うものについて、民間主導の下に意見交換し、県産品の販路拡大につながるイベントにしていく。	
当該施策に係る国・関係団体の動向について		

番号	4	課名	商工振興課
事業名	県産品海外販路拡大ネットワーク構築支援事業	H21予算額	35,356千円

基本方針	(1)経営革新の促進	施策	新販売・提供方式導入
------	------------	----	------------

個別事業概要	目的	沖縄県産品の海外市場への販路拡大を図る。
	事業概要	海外販路拡大に取り組んでいる県内食料品製造業界や流通業者等を対象に、香港に直接派遣する人材育成事業及び県産品海外プロモーション事業を実施する。
今年度の進捗状況 (事業採択件数等)	「人材育成事業」は、県内食料品製造業及び流通業から、6社7名を香港へ派遣。 「海外プロモーション事業」は、県内食料品製造業及び流通業から21社が参加。商品PRツール作成、雑誌取材支援、商談会・店頭プロモーション等を実施。	
実施により把握されるニーズ・要望等又は課題について	<p>(事業者ニーズ等) 物流コストの低減、有力な取引先(現地卸問屋及び小売店等)との関係強化、継続的なプロモーション活動・営業活動の展開、中国大陸市場の開拓</p> <p>(事業課題) 県内食料品製造業においては、海外への販路拡大の意欲を有していても、営業活動を行う人員に限りがあることから、長期で社員を派遣することが困難となっている企業が少なくないという現状がある。</p> <p>(県側から支援団体等への要望) 少子高齢化や人口減少による国内市場の縮小傾向や東アジアを中心とする消費市場の拡大を背景に、県産品の海外販路拡大は重要なことから、県内企業ニーズの把握に努めるとともに、引き続きの関係団体との連携強化をお願いしたい。</p>	
今後の事業展開の方向性	今年度で香港を対象とした同事業は終了するが、県産品の海外市場拡大を図るため、香港に隣接する中国広東省市場や新規マーケットとして可能性の高い上海市場の販路開拓を目指したい。	
当該施策に係る国・関係団体の動向について	国においては、少子高齢化や人口減少による国内市場の縮小傾向や東アジアを中心とする消費市場の拡大を背景に、各種支援事業を展開している。	

番号	5	課名	商工振興課
事業名	沖縄県内中小企業マーケティング支援事業	H21予算額	33,060千円

基本方針	(1)経営革新の促進	施策	新販売・提供方式導入
------	------------	----	------------

個別事業概要	目的	沖縄県産品の本土市場への販路拡大を図る。
	事業概要	県内企業とセールスの専門家とマッチングを行い、製品についてのアドバイスを受けるほか、県内企業と専門家が一緒に販路開拓を行う。
今年度の進捗状況 (事業採択件数等)	平成20年度においては、事務局による審査を行い(25社、42商品)、選定を受けた15社が大手流通業界のマーケティング専門家の指導を受け、売れるための商品作りのノウハウを体得した。 平成21年度においては、平成20年度からの継続8社、新規7社、さらに追加3社が選定され、それぞれ在京のマーケティング専門家のもと販路拡大に努めている。	
実施により把握されるニーズ・要望等又は課題について	(事業者ニーズ等) 県外への販路拡大のために必要な事前準備やその重要性について学習することができ、中小企業の活性化につながる。 (事業課題) 離島県のため物流コストが高い。 (県側から支援団体等への要望) 県外市場に進出するためには、デザインを含め商品力の向上が必要であり、関係団体との連携強化をお願いしたい。	
今後の事業展開の方向性	当事業は平成20年度～21年度の2ヶ年事業となっている。平成22年度以降は委託を受けた沖縄県産業振興公社が本事業で得たノウハウを活用し、引き続き沖縄県内中小企業への支援に繋がるようにする。	
当該施策に係る国・関係団体の動向について		

番号	6	課名	経営金融課
事業名	県単融資(経営振興資金)	H21予算額	1,891,816千円

基本方針	(1)経営革新の促進	施策	新経営管理方式導入
------	------------	----	-----------

個別事業概要	目的	経営の近代化、合理化を図る中小企業者への金融支援
	事業概要	経営の近代化、合理化を図る中小企業者等に対し、運転・設備資金を融資する
今年度の進捗状況 (事業採択件数等)	融資実績 51件 485,360千円 (平成21年11月末現在)	
実施により把握されるニーズ・要望等又は課題について	(事業者ニーズ等) 平成20年度は執行率100% 資金需要は多い (事業課題) (県側から支援団体等への要望)	
今後の事業展開の方向性	現状規模の融資枠の確保	
当該施策に係る国・関係団体の動向について		

番号	7	課名	新産業振興課
事業名	知的所有センター事業	H21予算額	7,394千円

基本方針	(1)経営革新の促進	施策	情報提供・助言等
------	------------	----	----------

個別事業概要	目的	新製品の開発、新事業の創出により地域産業の活性化を図るため、中小企業等の特許情報の活用を促進する。
	事業概要	県内中小企業を対象に、開放特許の流通支援を実施し、また、産業財産権情報の提供及び有効活用を促進することにより、新製品・新技術の開発、事業化を支援する。
今年度の進捗状況 (事業採択件数等)	<p>(1)特許情報活用支援事業 特許電子図書館の活用等、産業財産権に関する情報の入手及び効果的活用に関する相談・指導を行う。また、今年度は県内各地域において講習会を20回実施する予定であり、11回開催した(10月末現在)。</p> <p>(2)特許流通支援事業 特許流通アドバイザーを配置し、企業、研究機関等が有する特許や研究成果、県内外の開放特許等の地域産業界への移転・流通を図る。今年度は、成約件数10件を目標に特許流通業務を行っていく予定であり、9件の成約に至っている(10月末現在)。</p> <p>(3)特許流通アドバイザー育成事業 特許流通アドバイザーの下に特許流通アシスタントアドバイザー及び、沖縄県特許流通コーディネーターを配置し、特許流通支援のノウハウをOJT等によって継承させる。</p>	
実施により把握されるニーズ・要望等又は課題について	<p>(事業者ニーズ等)</p> <p>県内において、知的財産の中では特に、商標のニーズが多い。 そのため、今年度から商標データベースの構築や製品化(アイデア具現化)支援等を行う、知的財産活用サポート事業を(社)発明協会沖縄県支部に委託し実施している。 引き続き同支部・沖縄県知的所有権センターと連携し、本事業の普及・啓発、知的財産の創造・保護・活用に努めていきたい。</p>	
今後の事業展開の方向性	<p>平成23年度には特許流通アドバイザーの派遣が廃止される予定であるため、今後の県内の特許流通を担う人材として特許流通アシスタントアドバイザーを育成する。また、沖縄県特許流通コーディネーターや特許流通アシスタントアドバイザーを活用し、県内特許流通の促進を図っていく。</p>	
当該施策に係る国・関係団体の動向について	<p>(独)工業所有権情報・研修館から、特許流通促進のために特許流通の専門家である特許流通アドバイザーが派遣されているが、平成22年度には派遣廃止の方針が示されている。</p>	



番号	8	課名	新産業振興課
事業名	ベンチャー育成連携事業	H21予算額	19,752千円

基本方針	(2)創業の促進	施策	ビジネスプラン事業化、情報提供・助言等
------	----------	----	---------------------

個別事業概要	目的	県と市町村が連携して有望なビジネスプランに対する事業化支援を行うとともに、市町村のインキュベーション・マネージャーの育成を図り、沖縄全体で継続的にベンチャー企業や新事業を創出する仕組みを構築することで、本県産業の競争力強化を図る
	事業概要	「ベンチャービジネスサポート事業」の実績を有する(財)沖縄県産業振興公社が市町村と連携して有望なビジネスを発掘・集中支援するとともに、公社が有するノウハウを市町村に移転・活用し、地域のインキュベート機能の向上を図る
今年度の進捗状況 (事業採択件数等)	<p>○平成21年度は7件のビジネスプランを採択し、市町村インキュベート施設と連携して支援している。</p> <p>○今年度は、市町村ベンチャー支援関係者を対象とした研修会を開催している。</p>	
実施により把握されるニーズ・要望等又は課題について	<p>(事業者ニーズ等) 支援期間終了後の、ビジネスプラン採択者に対するハンズオン支援</p> <p>(事業課題) インキュベーション・マネージャーの不足</p> <p>(県側から支援団体等への要望) インキュベート施設を有する市町村に対し、ベンチャー支援を目的とした市町村インキュベーション施設の活用の促進</p>	
今後の事業展開の方向性	沖縄全体のインキュベート体制を構築するため、市町村インキュベート施設と連携して、ベンチャー企業や新規事業を創出・支援していく。	
当該施策に係る国・関係団体の動向について		

番号	9	課名	経営金融課
事業名	県単融資(創業者支援資金)	H21予算額	1,868,128千円

基本方針	(2)創業の促進	施策	創業資金
------	----------	----	------

個別事業概要	目的	独立・開業を行うものの金融支援
	事業概要	独立・開業を行うもの又は創業後1年未満の中小企業者で一定の要件に該当するものに対し、運転・設備資金を融資する
今年度の進捗状況 (事業採択件数等)	融資実績 157件 915,088千円 (平成21年度11月末現在)	
実施により把握されるニーズ・要望等又は課題について	(事業者ニーズ等) 平成20年度は執行率93%。資金需要は多い。 (事業課題) (県側から支援団体等への要望)	
今後の事業展開の方向性	現状規模の融資枠の確保。	
当該施策に係る国・関係団体の動向について		

番号	10	課名	観光商工部経営金融課
事業名	創業者支援診断指導等事業	H21予算額	901千円

基本方針	(2)創業の促進	施策	情報提供・助言等
------	----------	----	----------

個別事業概要	目的	中小企業診断士による経営コンサルティングを実施し、中小企業の経営管理の合理化を促進する。
	事業概要	県の制度融資である創業者支援資金を利用した中小企業に対して、創業後に抱える経営課題の解決支援を目的に指導・助言等のフォローアップを行う。このフォローアップにより、創業期における様々な課題を解決し、意欲ある中小企業を支援する。
今年度の進捗状況 (事業採択件数等)	平成21年度は14件の採択を予定している。現在、対象企業を募集しており、平成21年8月～平成22年2月の期間に診断士による診断・助言を実施する予定。	
実施により把握されるニーズ・要望等又は課題について	<p>(事業者ニーズ等) 創業期の企業は経営ノウハウに乏しく、また、経営課題を相談できる相手も少ないことから、専門的なノウハウを持つ専門家による支援は有効であると思われる。</p> <p>(事業課題) 現在、当事業の知名度が低く、応募企業が少ない状況にあることから、事業の周知徹底が課題となっている。</p> <p>(県側から支援団体等への要望) 沖縄県産業振興公社、商工会等、創業者支援資金の斡旋を行っている機関においては、当事業のPRを積極的に行っていただきたい。</p>	
今後の事業展開の方向性	近年の景気の悪化により、県内企業の倒産件数も増加傾向にあることから、当事業の維持、拡大により、県内中小企業の経営基盤の強化を図る。	
当該施策に係る国・関係団体の動向について		

番号	11-1	課名	産業政策課
事業名	中小企業総合支援事業	H21予算額	74,690千円

基本方針	(1)経営革新の促進	施策	新販売・提供方式導入、情報提供・助言等
------	------------	----	---------------------

個別事業	事業名	地域部会運営委託(中小企業総合支援事業)
	目的	中小企業振興会議の各地域部会において検討会議を開催し、意見・課題集約及び県施策等への提案をまとめ報告する
	概要	年4回で会議を開催し、①地域における現状課題の抽出、②基本方針・施策毎の重点課題の設定、③課題への対策(独自の対策及び県事業への提案)の検討、④提案等の報告まとめを行い県へ提出する。
	事業名	移動型経営相談センター事業(中小企業総合支援事業)
	目的	地域中小企業のニーズを専門家の観点から把握するとともに、中小企業施策検討に活用する。
	概要	県内5地区毎に移動型相談センターを定期的に設け、地域中小企業向けの相談会を実施する。

今年度の進捗状況(事業採択件数等)	<p>【地域部会】 北部、中部、南部地域について委託を実施。各地域部会毎に状況が異なるため、それぞれの地域特性・実情を踏まえた進捗サポートが必要となっている。(H21年度の開催状況は、北部2回、中部2回、那覇・浦添3回、南部2回、宮古・八重山0回)</p> <p>【移動型経営相談センター】 中小企業診断協会に委託。県内北部、中部、宮古地域で相談事業を開始している。</p>
-------------------	---

実施により把握されるニーズ・要望等又は課題について	<p>(事業者ニーズ等) ○部会運営について、県の積極的な支援・指導を望む声がある。また、一部部会では、委員の他に地域の団体(観光協会や商店街組合等)のオブザーバ参加の要望がある。</p> <p>(事業課題) ○県で実施・検討されている内容が情報として地域に伝わっていない部分があると感じられることから、県の情報を積極的に各部会に提供していくことが必要と感じている。また、各部会についても県が一律的な手法を適用するべきではなく、各地域の状況に合わせた取り組みを尊重していきたい。 ○移動型経営相談センター事業は、県行政改革のため廃止することとなった。</p> <p>(県側から支援団体等への要望) 中小企業振興条例は、中小企業の振興に係る施策について意見交換を行うものとなっており、個別産業分野の施策は対象としていない。部会において中小企業振興に繋がる広範な意見交換・議論は有益であるものの、市町村等で対応できるもの等もあることから、市町村・広域組合等、地域内での意見交換も積極的に行って頂きたい。</p>
---------------------------	---

今後の事業展開の方向性	<p>○地域部会 3月末までに意見交換内容の整理・報告を提出頂くことになっている。次年度事業は、今年度の反省点等を検討して実施する。</p> <p>○移動型経営相談センター 行政改革により事業は廃止となったが、次年度は宮古地域及び支援体制の弱い小規模離島地域に特化し、公社の中小企業支援センター事業の中で対処したい。</p>
-------------	--

当該施策に係る国・関係団体の動向について	○国が県内7カ所(名護商工会、宜野湾商工会、石垣商工会、沖縄銀行、琉球銀行、沖縄県商工会連合会、(財)沖縄県産業振興公社)に地域力連携拠点を設置し中小零細企業支援やニーズの把握を行っているが、事業仕分けにより連携拠点事業は今年度で廃止となる。
----------------------	---

番号	11-2	課名	産業政策課
事業名	中小企業総合支援事業	H21予算額	74,690千円

基本方針	(1)経営革新の促進	施策	新販売、提供方式導入、情報提供・助言等
------	------------	----	---------------------

個別事業 (細事業) 概要	事業名	中小企業支援センター事業(窓口相談、専門家派遣、情報提供事業)
	目的	県内中小企業振興のためのワンストップサービス相談窓口を提供するとともに、様々な中小企業支援策の情報提供や各種経営基盤強化の支援を行う。
	概要	中小企業支援のため専門家を配置するとともに各種相談対応する。また、必要に応じて専門家派遣を行うとともに県内中小企業の景況調査や関係団体から構成されるプラットフォーム会議を実施するなど中小企業の総合支援を行う。
	事業名	中小企業支援センター事業(地域資源発掘事業、離島地域等中小企業支援事業、ネット販売スキル構築、取引情報マッチング支援、課題解決集中支援事業)
	目的	中小企業者のニーズにきめ細やかに対応するため個別事業を展開し、企業の経営・技術課題の解決を図るための個別企業支援を行う。
	概要	①地域資源活用した事業展開の支援や、②離島や北部地域の事業者ニーズに応じたセミナー等の開催、③ネット販売スキルの向上支援、④受発注企業間のマッチング支援を行う。
	事業名	農商工連携プロデューサー育成事業
	目的	農商工連携を促進するためのプロデューサー人材を育成する。
	概要	研修生の持つ農商工連携事業の芽だしを研修の題材として、実際の現場におけるプロデュース活動をOJTとした研修を実施し、連携構築を促進できるプロデュース人材の育成を行う。

今年度の進捗状況 (事業採択件数等)	<p>【中小企業支援センター事業】</p> <p>○12月末までの相談延件数:1,811件(前年同期実績:2,342件、前年同比77.3%)。前年同比より少なくなっている。なお、相談内訳で多いのが「資金」に関する相談となっている。他に多いのが、「ビジネスプラン作成」と「マーケティング」に関する相談であった。</p> <p>○ネット販売スキル構築支援のため8社に対し計5回のセミナーを開催し、10/3に成果報告会を開催した。他、離島地域等中小企業支援セミナーを久米島、石垣、恩納、伊江、伊是名、名護、伊良部で開催。また、課題解決集中支援を4社に行っている。</p> <p>【農商工連携プロデューサー育成事業】</p> <p>○海邦総合研究所に委託して実施し、現在10名の研修生のOJT支援を行っている。3月中に成果発表会を予定している。</p>
-----------------------	--

実施により把握される ニーズ・要望等又は課題について	<p>(事業者ニーズ等)</p> <p>(事業課題)</p> <p>(県側から支援団体等への要望)</p> <p>○「平成21年度版 中小企業100の支援」を編纂し発刊・Web上への掲載しているので、会員企業等への当該資料の広報周知及び積極的活用を呼びかけてほしい。</p>
-------------------------------	---

今後の事業展開の方向性	プラットフォーム会議等のあり方を検討し、関係団体との連携や、中小企業の総合窓口・ワンストップサービスとしての機能強化や中小企業等への広報周知を強化していく必要がある。また、支援センター事業内容に見直しを行い、次年度は経営革新承認企業のハンズオン支援等の取り組みを行う事としている。
-------------	--

当該施策に係る国・関係団体の動向について	<p>○平成20年度から地域力拠点事業が始まっており、地域中小零細企業の経営支援や地域資源活用・農商工連携事業案件の発掘を支援している。</p> <p>○国で農商工連携人材育成のため座学セミナーの事業を実施している(受託者:中小企業団体中央会等)。これらのセミナーと連携し県事業を進めていくこととしている。</p>
----------------------	---

番号	12	課名	雇用労政課
事業名	助成金活用促進相談事業／雇用支援制度活用促進事業／メディアコンプレックス型助成金活用	H21予算額	35,339千円

基本方針	(3)経営基盤の強化	施策	人材の確保
------	------------	----	-------

個別事業 (細事業) 概要	事業名	① 助成金活用促進相談事業
	目的	事業所等が雇用に関する助成金を活用しやすくすることにより人材の確保を支援する。
	事業概要	各機関が取り扱う助成金は多岐にわたっており、事業所の実態に適した助成金を見つけ出すことが難しい。そのため各機関相談窓口の連携強化を図り、事業主が相談しやすい環境をつくる。
	事業名	② 雇用支援制度活用促進事業
	目的	事業所等が雇用支援制度を活用することにより、人材の確保を支援する。
	事業概要	「雇用支援制度活用相談会」を県内各地で開催し、事業主及び各関係機関等へ周知を図る。また、各種雇用支援制度の周知を図るための冊子(スマイル)を作成し、事業主及び市町村担当課、各商工会議所・商工会等に配布する。
	事業名	③ メディアコンプレックス型助成金活用促進事業
目的	メディアを活用し集中的に助成金を周知することにより、事業主の雇用意欲、一般県民の創業意欲を高め、人材の確保を支援する。	
事業概要	テレビ、ラジオ、新聞などによる雇用に関する助成金の紹介及び①事業にて実施している電話相談窓口の案内の広報業務を実施する。	
今年度の進捗状況 (事業採択件数等)	○メディアコンプレックス型助成金活用促進事業及び助成金活用促進相談事業 ・テレビ、ラジオ、新聞を連動させた複合的な効果を図った広報活動。 ・委託事業として、社会保険労務士による電話相談窓口を設置(相談件数:427件 平成21年7月～12月時点)し、各取扱機関へ3カ月毎に相談内容を報告。 ○雇用支援制度活用促進事業 ・助成金案内冊子(スマイル)2000部を作成し、関係団体等に配布。 ・冊子を基にした制度説明会を県内5カ所で開催(参加者数合計:125名)。	
実施により把握されるニーズ・要望等又は課題について	(事業者ニーズ等) ・助成金に関する総合案内的機能をもつ窓口の設置(取扱機関や実態に適した助成金等の案内)。 ・関係機関の連携による支援体制の強化。	
今後の事業展開の方向性	今後の助成金制度の普及啓発事業としては、「ワンストップ型雇用相談窓口設置事業(予算要求中)」において企業向け支援のうちの一つとして助成金取扱窓口の案内を行う予定である。また、当課ホームページの助成金制度一覧ページの利便性の向上等も含め、これまでの各関係団体との連携を活かし、更に経済団体等との連携も強化しながら引き続き普及啓発を努めていく。	
当該施策に係る国・関係団体の動向について		

番号	13	課名	雇用労政課
事業名	労働相談体制強化事業(労働施策アドバイザー設置経費)	H21予算額	567千円

基本方針	経営基盤の強化	施策	人材の確保
------	---------	----	-------

個別事業概要	目的	中小企業の人事・労務管理・福利厚生対策その他労働福祉改善及び向上
	事業概要	労働施策に関する中小企業への助言及び指導等を図っている。
今年度の進捗状況 (事業採択件数等)	今年度の巡回相談43回を予定しており、11月分まで24回(55.8%)実施した。	
実施により把握されるニーズ・要望等又は課題について	(事業者ニーズ等)  (事業課題)  (県側から支援団体等への要望)	
今後の事業展開の方向性		
当該施策に係る国・関係団体の動向について		

番号	14	課名	経営金融課
事業名	県単融資(雇用創出促進事業)	H21予算額	165,504千円

基本方針	(3)経営基盤の強化	施策	人材の確保
------	------------	----	-------

個別事業概要	目的	新たに常時使用する従業員を雇い入れようとする中小企業者の金融支援
	事業概要	事業拡大や多角化計画に基づき、新たに常時使用する従業員を1名以上雇い入れようとする中小企業者等に対し、運転・設備資金を融資する
今年度の進捗状況 (事業採択件数等)	融資実績 7件 105,000千円 (平成21年度11月末現在)	
実施により把握されるニーズ・要望等又は課題について	(事業者ニーズ等)  (事業課題) 資金創設から利用実績が少ない。  (県側から支援団体等への要望)	
今後の事業展開の方向性	利用実績は少ないが、雇用の促進を金融面から支援する制度であることから、今後も資金の周知につとめ、利用促進を図りたい。	
当該施策に係る国・関係団体の動向について		



番号	15	課名	雇用労政課
事業名	認定職業訓練推進事業 地域職業訓練センター運営費	H21予算額	11,582千円

基本方針	(3)経営基盤の強化	施策	人材育成(技能向上)
------	------------	----	------------

個別事業 (細事業) 概要	事業名	認定職業訓練推進事業
	目的	認定職業訓練を実施する事業主等に職業訓練の運営費等の一部を助成し、職業訓練及び労働者の職業能力開発の向上を図る。
	事業概要	認定を受け職業訓練を実施する中小企業事業主等に、補助金(国1/2、県1/2)を支給する。
	事業名	地域職業訓練センター運営費
	目的	企業内の職業能力開発体制の整備促進を図るため、雇用労働者等に職業訓練を行う中小企業事業主等に施設を提供し、地域における労働者の職業生涯を通じた教育訓練体制を確保するとともに、地域経済社会の発展に寄与する。
事業概要	那覇地域職業訓練センターは、(独)雇用・能力開発機構から県が運営委託を受け、さらに沖縄県職業能力開発協会に再委託し、事業運営を行っており、その管理運営にあたらせるための委託料を交付する。	
今年度の進捗状況 (事業採択件数等)	認定職業訓練事業費:特になし 地域職業訓練センター運営費: 1/四半期(5,086千円)、2/四半期(970千円)、3/四半期(4,914千円)の計10,970千円(当初予算11,352千円)の委託料執行済み(執行率96.6%)	
実施により把握されるニーズ・要望等又は課題について	(事業者ニーズ等)  (事業課題)  (県側から支援団体等への要望)	
今後の事業展開の方向性		
当該施策に係る国・関係団体の動向について		

番号	16	課名	観光商工部経営金融課
事業名	小規模事業者等設備貸与資金貸付事業 機械類貸与制度原資貸付事業	H21予算額	554,000千円

基本方針	経営基盤の強化	施策	設備の導入
------	---------	----	-------

個別事業 (細事業) 概要	事業名	小規模事業者等設備貸与資金貸付事業
	目的	小規模企業者等の創業及び経営基盤強化の促進
	事業概要	小規模企業者等設備貸与事業の実施機関である財団法人沖縄県産業振興公社に対し、当該事業に必要な原資を貸付ける。
	事業名	機械類貸与制度原資貸付事業
	目的	中小企業者の設備の近代化及び合理化を推進し、生産性の向上を図る
	事業概要	財団法人沖縄県産業振興公社に対し、中小企業者が必要とする機械類を貸与するための原資を貸付ける。
	事業名	近代化事業(貸与事業損料補助)
目的	原油高騰の影響を受けており、機械類貸与制度を利用し省エネ設備等を導入することで事業の効率化や経営の改善を図る中小企業者の負担軽減に資する。	
事業概要	産業振興公社は、平成20年度に機械類貸与事業を利用しかつ、要件を満たす中小企業者の負担軽減を図るため損料及びリース料の引き下げを行う。県はその引き下げ分を補填するため公社と中小企業者の契約期間中、公社へ補助金を交付する。	
今年度の進捗状況 (事業採択件数等)	平成21年12月末現在において、機械類貸与事業は13件、335,780千円、設備貸与事業は2件、23,350千円の貸付が決定している。 近代化事業(貸与事業損料補助)は、平成20年度に8件の企業が対象となった。	
実施により把握されるニーズ・要望等又は課題について	<p>(事業者ニーズ等) 機械類貸与事業については、ここ数年執行率は高い水準で推移しており、需要は多い。</p> <p>(事業課題) 設備貸与事業については平成12年の法律改正で、対象者が中小企業者から小規模企業者へ限定され実績が低下している。</p> <p>(県側から支援団体等への要望) 制度周知に努めていただきたい。</p>	
今後の事業展開の方向性	機械類貸与事業については、中小企業者からの需要が多いことから、今後とも事業の継続拡大を図っていく。	
当該施策に係る国・関係団体の動向について		

番号	17	課名	経営金融課
事業名	組織化指導事業 (沖縄県中小企業団体中央会向け補助金)	H21予算額	118,896千円

基本方針	(3)経営基盤の強化	施策	連携(経営資源補完)
------	------------	----	------------

個別事業概要	目的	中小企業が直面している諸課題を解決し、経営の合理化、近代化を図るためには、相互扶助の精神に基づく組合を設立し、事業の協同化、協業化を行うことが有効であることから、中小企業の組織化並びに中小企業組合の育成、支援を促進する。
	事業概要	中小企業等の組織化とその運営指導を行い、国・県の中小企業施策の推進機関として重要な役割を担っている沖縄県中小企業団体中央会が実施する中小企業の組織化(組合の設立)と組合運営支援に関する事業について、補助と指導を行う。
今年度の進捗状況 (事業採択件数等)	補助金交付決定状況:沖縄県中小企業団体中央会 組織化指導事業 約71%執行済(12月末現在)	
実施により把握されるニーズ・要望等又は課題について	<p>(事業者ニーズ等) 中小企業組合を取り巻く環境は、経済のグローバル化や高度情報化社会の進展、顧客ニーズの多様化と相まって大きく変貌しつつあるため、中小企業の現状等の把握に努め、中小企業の連携支援のための事業を実施していくことが求められている。</p> <p>(事業課題) 今後さらに継続強化すべき面や改善すべき事項の検討を行い、また費用対効果を考慮した事業実施体制の見直しなどが必要。また組合からの多様化するニーズに対応するため、指導員や職員の資質の向上も必要である。</p> <p>(県側から支援団体等への要望) これまでの事業内容を改めて見直し、今後重点的に実施していく事業、改善していく事業などを整理し、効果的・効率的に事業を遂行できるような体制づくりや組合の設立・運営の支援強化を図っていくことが必要である。</p>	
今後の事業展開の方向性	景況の悪化により、さらに厳しい経済環境となることが予想されるため、中小企業者の活力を維持強化していくためには、協同化・連携化の手法は有益である。よって設立・運営指導等を今後とも積極的かつ効率的に実施していく。また今後は、効果的な事業を重点的に行うなど費用対効果についても考慮し事業を実施していく予定である。	
当該施策に係る国・関係団体の動向について		

番号	18	課名	経営金融課
事業名	県単融資(組織強化育成資金)	H21予算額	128,928千円

基本方針	(3)経営基盤の強化	施策	連携(経営資源補完)
------	------------	----	------------

個別事業概要	目的	協同組合等の金融支援
	事業概要	商工業関係組合及び構成企業に対し、共同事業資金、転貸資金、運転・設備資金を融資する
今年度の進捗状況(事業採択件数等)	融資実績 8件 113,000千円(平成21年11月末現在)	
実施により把握されるニーズ・要望等又は課題について	(事業者ニーズ等)  (事業課題) 資金利用実績が少ない。  (県側から支援団体等への要望)	
今後の事業展開の方向性	平成21年7月から国の「緊急保証制度」にも対応する資金へと改正した。そのため資金の利用実績が向上することが期待できる。今後も資金の周知につとめ、利用促進を図りたい。	
当該施策に係る国・関係団体の動向について	国の「緊急保証制度」に対応。 緊急保証制度は、新型インフルエンザの影響により売上減少した事業者も対象に加えられた(平成21年6月)。また、対象業種も徐々に拡大され、全国の中小・小規模企業者の87%にあたる793業種が指定されている。(平成21年12月末現在)	

番号	19	課名	経営金融課
事業名	小規模事業経営支援事業費 (商工会・会議所等運営補助金)	H21予算額	1,196,657千円

基本方針	(3)経営基盤の強化	施策	情報提供・助言等
------	------------	----	----------

個別事業概要	目的	小規模事業者の経営・技術を改善し、発展を促進することで、小規模企業の経営の安定に寄与し、経済の均衡ある発展と社会の安定に資する。
	事業概要	県内中小企業者の大部分を占める小規模事業者の経営・技術を改善し、発達を促進するため、金融・税務・労働・取引・経理等の相談・指導等を行う商工会、商工会議所等に対し助成する。
今年度の進捗状況 (事業採択件数等)	<p>(補助金交付決定状況)</p> <p>那覇商工会議所、沖縄商工会議所、宮古島商工会議所、浦添商工会議所、沖縄県商工会連合会(34商工会分含む)</p> <p>上半期(4月～9月)における補助事業実施状況の概要は以下のとおり。</p> <p>①集団指導(講習会・相談会等) 開催回数 : 54回(計画数:232回)</p> <p>②専門家派遣(エキスパートバンク事業) : 140回(計画数:276回)</p> <p>③経営安定特別相談事業 : 7件の相談に対応中</p>	
実施により把握されるニーズ・要望等又は課題について	<p>(事業者ニーズ等)</p> <p>現状維持のための支援ニーズに加え、競争力の強化や収益性の向上・法的措置・経営安定に係る負債整理など、これまで以上に専門的な支援ニーズが生じており、事業者が抱える個別の経営課題に対して、より具体的な解決策を提示する支援能力が求められている。</p> <p>(事業課題)</p> <p>専門性の高い支援ニーズに対応するため、経営改善普及事業の拡充・充実が必要である。また、各商工会等の指導実績等に格差が生じているため、事業実施体制の見直しなどの対策が必要である。</p> <p>(県側から支援団体等への要望)</p> <p>事業実績の比較資料を添えて実施体制の見直しについて通知で依頼したところであるが、地域の実態が異なることは認識しているが、改めて支援体制(事務局体制)を見直すなど支援機能の強化を図り、より強力に経営改善普及事業を推進していただきたい。また、高い支援能力をもつ職員の育成など、今後の支援体制強化に向けて検討していただきたい。</p>	
今後の事業展開の方向性	<p>小規模事業者の経営を支援する上で、重要な事業であることは認識しているが、より効果的・効率的な事業とする必要があることから、他事業と重複する内容が生じる部分や、事業効果が低い部分については、適宜整理することとする。</p>	
当該施策に係る国・関係団体の動向について	<p>小規模事業者への経営指導サービスの向上と指導体制の強化を図るため、沖縄県商工会連合会において「経営力向上支援制度(専門知識を有する経営指導員による経営指導支援体制構築)」が検討されている(平成22年度導入予定)。</p>	

番号	20	課名	経営金融課
事業名	県単融資(短期運転、小規模企業対策、小口零細企業、産業振興、観光リゾート振興資金)	H21予算額	4,140,231千円

基本方針	(4)資金調達の円滑化	施策	金融機関との協調融資
------	-------------	----	------------

個別事業 (細事業) 概要	事業名	県単融資(短期運転資金)	
	目的	短期的な運転資金を必要とする中小企業者、小規模企業者の金融支援	
	事業概要	短期的な運転資金を必要とする中小企業者や他の事業者等に売掛債権を有する中小企業者に対し運転資金を融資する。「一般貸付」「売掛債権担保付貸付」の2つ。	
	事業名	県単融資(小規模企業対策資金)	
	目的	小規模企業者の金融支援	
	事業概要	従業員20名以下(商業・サービス業は5名以下)の小規模企業者に対し運転・設備資金を融資する。	
	事業名	県単融資(小口零細企業資金)	
	目的	小規模企業者の金融支援	
	事業概要	小規模企業者へ既存の保証付融資残高と併せて1,250万円以下となる運転・設備資金を融資する。	
	事業名	県単融資(産業振興資金)	
	目的	沖縄の地域特性を生かした産業、自由貿易地域等を活用する産業を行う中小企業者等の金融支援	
	事業概要	沖縄県の地域特性を生かして産業の促進・発展に寄与する中小企業者や特別自由貿易地域等を活用して県内の産業振興に寄与する中小企業者等に対し、運転・設備資金を融資する。「オキナワ型産業振興貸付」と「企業立地推進貸付」の2つ。	
	事業名	県単融資(観光リゾート振興資金)	
目的	観光関連の事業を営む中小企業者への金融支援		
事業概要	県内において観光関連事業を営み地域の観光の振興に寄与する中小企業者等へ運転・設備資金を融資する。		
今年度の進捗状況 (事業採択件数等)	融資実績(平成21年11月末現在) 短期運転資金 34件 212,400千円 産業振興資金(オキナワ型) 0件 小規模企業対策資金 98件 432,750千円 産業振興資金(企業立地) 0件 小口零細企業資金 71件 258,050千円 観光リゾート振興資金 1件 40,000千円		
実施により把握されるニーズ・要望等又は課題について	(事業者ニーズ等) 小規模企業対策資金の平成20年度の執行率は99%であり、小規模企業向け資金の需要は多い。 (事業課題) 小口零細企業資金は平成19年度新設資金であり、利用実績は伸びてきているが、なお一層の周知が必要。産業振興資金は創設から利用実績が少ない。 (県側から支援団体等への要望)		
今後の事業展開の方向性	現状規模の融資枠の確保。資金の周知につとめ、利用促進を図る。		
当該施策に係る国・関係団体の動向について			

番号	21	課名	観光商工部経営金融課
事業名	信用保証協会に対する補助	H21予算額	128,294千円

基本方針	資金調達の円滑化	施策	信用補完制度
------	----------	----	--------

個別事業概要	目的	中小企業者の融資の円滑化を図る。
	事業概要	中小企業者の保証料の負担軽減のため、保証協会へ補助金を交付することで、保証料の低減を行っている。
今年度の進捗状況 (事業採択件数等)	保証協会へ173,294千円の保証料補助を行う。	
実施により把握されるニーズ・要望等又は課題について	<p>(事業者ニーズ等) 信用力に乏しい中小企業者への融資制度であるため、融資実行に当たっては沖縄県信用保証協会の保証を付け、金融機関からの融資の円滑化を図っている。保証料の補助により中小企業者の保証料の負担軽減を図り、長期、固定、低金利での融資制度を実現している。</p> <p>(事業課題) (県側から支援団体等への要望)</p>	
今後の事業展開の方向性	今後とも、中小企業者の保証料負担軽減を図るために必要な事業である。	
当該施策に係る国・関係団体の動向について		

番号	22	課名	経営金融課
事業名	県単融資(中小企業セーフティネット資金)	H21予算額	1,220,281千円

基本方針	(5)環境変化への適応の円滑化	施策	連鎖倒産防止
------	-----------------	----	--------

個別事業概要	目的	売上等の減少により資金繰りが厳しくなっている中小企業者の金融支援
	事業概要	売上の減少、取引先の倒産等により資金繰りが厳しくなっている中小企業者等に対し、運転資金を融資する。
今年度の進捗状況 (事業採択件数等)	融資実績(平成21年11月末現在) 中小企業セーフティネット資金 193件 1,726,100千円	
実施により把握されるニーズ・要望等又は課題について	(事業者ニーズ等) 景気後退の影響から、平成20年度融資実績は前年度実績の1038%(融資額ベース)となっており融資実績が大幅に伸びている。今年度も前年度を上回るペースで利用されている。 (事業課題)  (県側から支援団体等への要望)	
今後の事業展開の方向性	県の緊急総合経済対策の資金として、平成21年度は融資枠を大幅に拡大した。今後は、景気の動向、国の施策等を考慮しながら融資枠、融資対象要件等の検討を行う。	
当該施策に係る国・関係団体の動向について	中小企業セーフティネット資金は、国の「緊急保証制度」に対応。緊急保証制度は、新型インフルエンザの影響により売上減少した事業者も対象に加えられた(平成21年6月)。また、対象業種も徐々に拡大され、全国の中小・小規模企業者の87%にあたる793業種が指定されている。(平成21年12月末現在)	



番号	23	課名	経営金融課
事業名	県単融資(中小企業再生支援、新事業分野進出資金)	H21予算額	358,737千円

基本方針	(5)環境変化への適応の円滑化	施策	事業転換等
------	-----------------	----	-------

個別事業 (細事業) 概要	事業名	県単融資(中小企業再生支援資金)
	目的	中小企業再生支援協議会の支援を受け再生計画を策定した中小企業者の金融支援
	事業概要	沖縄県中小企業再生支援協議会の支援を受け再生計画を策定した中小企業者等に対し運転・設備資金を融資する。
	事業名	県単融資(新事業分野進出資金)
	目的	新たな事業分野に進出する中小企業者への金融支援
	事業概要	事業転換や多角化により新たな事業分野に進出する県内中小企業者等に対し、運転・設備資金を融資する。
今年度の進捗状況 (事業採択件数等)	融資実績(平成21年11月末現在) 中小企業再生支援資金 7件 189,000千円 新事業分野進出資金 7件 140,400千円	
実施により把握されるニーズ・要望等又は課題について	(事業者ニーズ等)(事業課題) 新事業分野進出資金は平成20年度に創設した資金であるため、融資実績は少ない。事業転換や多角化を対象とした融資制度の需要は多いと思われるので、今後なお一層の資金の周知が必要。 (県側から支援団体等への要望)	
今後の事業展開の方向性	事業転換や多角化を対象とした融資制度への需要は多いと思われる。今後資金の周知が進むにつれ、資金の利用実績も向上することが見込まれる。そのため、より一層の資金の周知を図りたい。	
当該施策に係る国・関係団体の動向について		

番号	24	課名	経営金融課
事業名	県単融資(原油・原材料高騰対策支援資金)	H21予算額	590,717千円

基本方針	(5)環境変化への適応の円滑化	施策	災害等緊急対策
------	-----------------	----	---------

個別事業概要	目的	原油・原材料等の高騰により資金繰りが厳しくなっている小規模企業者の金融支援
	事業概要	原油・原材料等の高騰の影響を受け、売上減少などで、資金繰りが厳しくなっている県内小規模企業者に対し、運転資金を融資する。
今年度の進捗状況 (事業採択件数等)	融資実績(平成21年11月末現在) 原油・原材料高騰対策支援資金 129件 910,700千円	
実施により把握されるニーズ・要望等又は課題について	(事業者ニーズ等) 平成20年度の執行率は、97% 融資額29億円。景気後退の影響から資金の需要は多い。 (事業課題) (県側から支援団体等への要望)	
今後の事業展開の方向性	県の緊急総合経済対策の資金である。融資条件等を一部見直し、平成22年度も継続実施を検討中。	
当該施策に係る国・関係団体の動向について		